

【決算参考資料】

平成29年度  
統一的な基準による財務書類

平成30年 8 月



文京区



## はじめに

本書は、会計管理者が地方自治法（昭和22年法律第67号）第222条第1項により決算を調製した後に、文京区における一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の参考資料として、作成したものである。

本書では、文京区が平成29年4月から導入した複式簿記・発生主義会計による総務省の「統一的な基準」による財務書類を作成し、一般会計等及び区全体に係るものを掲載している。

### (注)

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

# 目 次

1	新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み	1	頁
2	「統一的な基準」による財務書類について	2	頁
3	貸借対照表の主な内容	5	頁
4	行政コスト計算書の主な内容	7	頁
5	純資産変動計算書の主な内容	8	頁
6	資金収支計算書の主な内容	9	頁

## 【財務書類】

* 一般会計等	11 ~ 13	頁
* 全 体	14 ~ 16	頁

# 1 新公会計制度導入の経緯と文京区の取り組み

## 1 文京区のこれまでの取り組み

文京区は、平成11年度に文京区独自モデルの「バランスシート」を、平成12年度からは「行政コスト計算書」も作成し、公表してきた。さらに、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を普通会計及び特別会計等を含む連結財務書類として作成の上、「文の京」の財政状況を公表している。

## 2 統一的な基準による新公会計制度の整備促進

東京都などの独自の新公会計制度を導入する地方公共団体が出てくる中、総務省は、平成26年4月、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示す方針を出した。その後、平成27年1月には、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、統一的な基準による財務書類等を原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することを要請した。

## 3 文京区における新公会計制度導入の基本的考え方

文京区では、総務省の要請に的確に対応できることなどを総合的に勘案して、「総務省統一モデル」を導入することとし、職員が日々の財務会計の入力の際に仕訳の精度向上や日常的に複式簿記の環境に慣れることができる「日々仕訳方式」を採用することとした。

新公会計制度の導入に当たっては、システム改修等に一定の時間を要するため、平成29年4月から複式簿記・発生主義会計を導入し、平成30年度中に財務書類を作成することとした。

## 2 「統一的な基準」による財務書類について

### 概要

文京区を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用されている。

一方、官庁会計の決算書類を補完するものとして、「地方公共団体が保有する資産」、「将来返済しなければならない負債」、「減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握するために、新公会計制度による「統一的な基準」による財務書類の作成も求められるようになった。

### 従来の官庁会計の考え方

#### 【単式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

#### 【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

### 新公会計制度の考え方

#### 【複式簿記】

一つの取引について、現金の収入・支出（結果）と、それをもたらした事柄（原因）の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

#### 【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点での収益・費用を記録する考え方

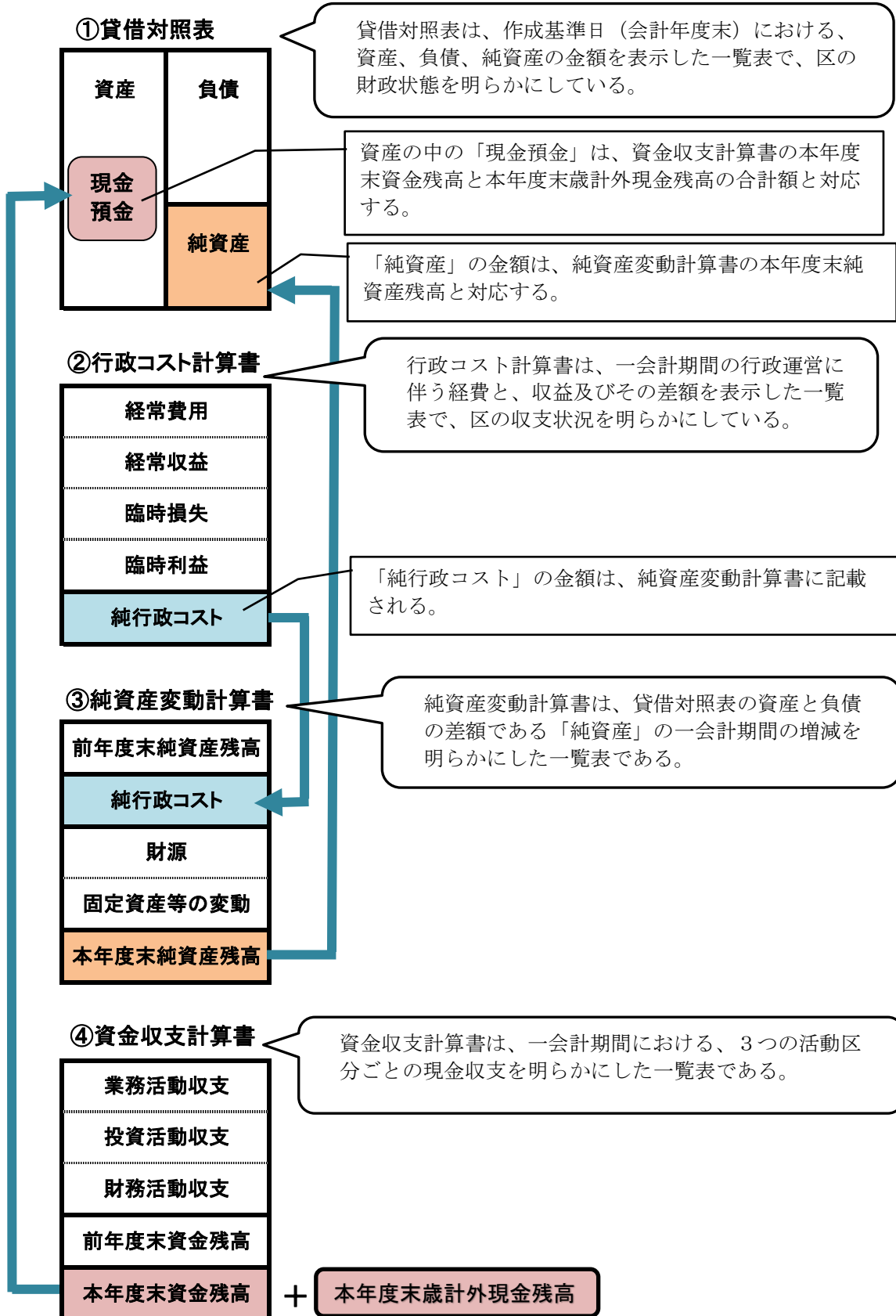
### 「統一的な基準」による財務書類の活用

従来の官庁会計の決算書と比べて、新公会計制度の財務書類から得られたデータ等により、以下の活用が図られる。

- 1 財務書類の公表・活用  
区民へのより分かりやすい財政状況の公表資料として活用し、アカウントビリティの向上を図っていく。
- 2 財務書類セグメント分析の活用  
事務事業評価、事務事業改善、重点施策及び予算編成への活用を図っていくとともに、使用料・手数料に関わる受益者負担の適正化への活用を図っていく。
- 3 財政指標等に基づく活用  
資産老朽化比率、受益者負担比率、将来世代負担比率などの財務書類から得られる情報を基にした各種財政指標を分析することで、財政状況の正確な把握や他団体との比較検証が可能となり、今後の財政運営における目標の設定等に活用していく。

## 財務書類の種類と相互関係

文京区の財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の4つから構成されている。



### 貸借対照表(全体)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	485,794,698	固定負債	13,864,272
有形固定資産	441,320,254	流動負債	6,045,848
無形固定資産	42,716	負債合計	19,910,119
投資その他の資産	44,431,727	固定資産等形成分	510,785,118
流動資産	36,578,017	余剰分(不足分)	△ 8,322,523
現金預金	10,775,466	他団体出資等分	—
その他	25,802,551	純資産合計	502,462,595
資産合計	522,372,715	負債及び純資産合計	522,372,715

### 行政コスト計算書(全体)

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	107,697,082
業務費用	43,836,559
移転費用	63,860,523
経常収益	5,200,533
純経常行政コスト	△ 102,496,549
臨時損失	250,577
臨時利益	4,071
純行政コスト	△ 102,743,056

行政コスト計算書の経常費用から経常収益を差し引いた額に臨時損失・臨時利益を計算した結果は、「純行政コスト」として純資産変動計算書の財源の使途として記載される。

### 純資産変動計算書(全体)

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	494,486,933	508,021,915	△ 13,534,982	—
純行政コスト	△ 102,743,056		△ 102,743,056	—
財源	111,107,469		111,107,469	—
税収等	83,688,715		83,688,715	—
国都補助金	27,418,753		27,418,753	—
本年度差額	8,364,412		8,364,412	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,152,394	△ 3,152,394	
有形固定資産等の増加		5,595,183	△ 5,595,183	
有形固定資産等の減少		△ 3,130,675	3,130,675	
貸付金・基金等の増加		7,901,529	△ 7,901,529	
貸付金・基金等の減少		△ 7,213,644	7,213,644	
資産評価差額	△ 646	△ 646		
無償所管換等	△ 388,543	△ 388,543		
その他	440	—	440	
本年度純資産変動額	7,975,663	2,763,204	5,212,459	—
本年度末純資産残高	502,462,595	510,785,118	△ 8,322,523	—

### 資金収支計算書(全体)

(単位：千円)

科目	金額
業務・臨時支出合計	105,730,796
業務・臨時収入合計	115,246,429
業務活動収支	9,515,633
投資支出合計	13,238,889
投資収入合計	7,538,298
投資活動収支	△ 5,700,591
財務支出合計	1,987,159
財務収入合計	368,000
財務活動収支	△ 1,619,159
本年度資金収支額	2,195,883
前年度末資金残高	4,866,040
本年度末資金残高	7,061,924
+	
本年度末歳計外現金残高	3,713,542

純資産変動計算書の本年度末純資産残高は、貸借対照表の「純資産合計」額と対応する。

資金収支計算書の本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計は、貸借対照表の「現金預金」と対応する。

### 3 貸借対照表の主な内容

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における区の財政状態を明らかにすることを目的とする財務書類である。

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示している。

#### 【固定資産】

1年を超えて使用又は利用する目的で保有する資産  
有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産から構成される

- \* 事業用資産  
庁舎や学校などの施設、所有している備品で、売却を行うことが可能な資産
- \* 建設仮勘定  
建設中の固定資産に係る支出額
- \* インフラ資産  
道路、公園などの社会経済生活の基盤施設となる通常売却しない資産
- \* 物品  
取得価額等が50万円以上の備品等
- \* 投資その他の資産  
有形・無形固定資産以外の長期所有目的の固定資産
- \* 長期延滞債権  
1年以上回収できていない住民税などその中でも、将来回収不能と見込まれる金額は、徴収不能引当金として計上
- \* 長期貸付金  
貸付金のうち、30年度に償還期限が到来しない貸付金

文京区  
全体 平成30年3月31日現在 (単位：千円)

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	485,794,698
有形固定資産	441,320,254
* 事業用資産	317,592,979
土地	242,333,624
建物	145,318,445
建物減価償却累計額	△ 72,816,662
工作物	735,465
工作物減価償却累計額	△ 113,784
* 建設仮勘定	2,135,892
* インフラ資産	122,209,809
土地	114,150,897
工作物	36,344,610
工作物減価償却累計額	△ 28,590,118
建設仮勘定	304,419
* 物品	2,041,190
物品減価償却累計額	△ 523,724
無形固定資産	42,716
ソフトウェア	42,716
* 投資その他の資産	44,431,727
投資及び出資金	277,070
有価証券	47,182
出資金	229,888
* 長期延滞債権	1,046,931
* 長期貸付金	128,208
基金	43,185,412
減債基金	272,999
その他	42,912,413
徴収不能引当金	△ 205,894
流動資産	36,578,017
現金預金	10,775,466
* 未収金	990,636
短期貸付金	21,501
基金	24,968,919
財政調整基金	24,968,919
徴収不能引当金	△ 178,505
<b>A 資産合計</b>	<b>522,372,715</b>

#### 【流動資産】

1年以内に現金化ができる資産  
現金預金、未収金、基金等から構成される

- \* 未収金  
住民税や使用料などの現年度の収入未済額



負債の部は、将来支払わなくてはならない負債がどれだけあるかを示している。  
(地方債など、将来世代の負担)

(単位：千円)

科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	13,864,272
* 地方債	4,105,954
* 退職手当引当金	9,503,818
その他	254,499
流動負債	6,045,848
* 1年内償還予定地方債	1,038,667
未払金	30,579
* 賞与等引当金	1,194,710
* 預り金	3,713,542
その他	68,350
<b>B 負債合計</b>	<b>19,910,119</b>
<b>【純資産の部】</b>	
* 固定資産等形成分	510,785,118
* 余剰分 (不足分)	△ 8,322,523
<b>C 純資産合計【A - B】</b>	<b>502,462,595</b>
<b>D 負債及び純資産合計【B+C】</b>	<b>522,372,715</b>

**【固定負債】**

1年を超えて返済期間が到来する負債

\* 地方債

翌々年度以降の償還予定額

\* 退職手当引当金

在職する全職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額

**【流動負債】**

1年以内に返済すべき負債

\* 1年内償還予定地方債

翌年度の償還予定額

\* 賞与等引当金

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額

\* 預り金

職員の給与に係る源泉徴収所得税や住民税、社会保険料など

\* 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積

\* 余剰分 (不足分)

費消可能な資源蓄積 (現金預金等)

純資産の部は、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産  
(過去又は現世代の負担)

**C 純資産の部 = A 資産の部 - B 負債の部**

## 4 行政コスト計算書の主な内容

行政コスト計算書は、一会計期間の行政活動の中で、行政サービスに提供した費用とそれを賄うための財源である収益及びその差額を表示することを目的とする財務書類である。

減価償却費や引当金の繰入額などの現金の支出を伴わない費用も計上することにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができる。

文京区 自 平成29年4月 1日  
全体 至 平成30年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
経常費用	107,697,082
業務費用	43,836,559
人件費	19,035,757
職員給与費	14,144,464
* 賞与等引当金繰入額	1,194,710
退職手当引当金繰入額	—
その他	3,696,582
物件費等	23,734,642
物件費	19,250,337
維持補修費	1,373,857
* 減価償却費	3,106,688
その他	3,760
その他の業務費用	1,066,160
支払利息	79,685
徴収不能引当金繰入額	327,027
その他	659,448
* 移転費用	63,860,523
補助金等	46,148,043
* 社会保障給付	17,708,781
その他	3,700
経常収益	5,200,533
使用料及び手数料	1,960,745
その他	3,239,787
<b>A 純経常行政コスト</b>	<b>△ 102,496,549</b>
<b>B 臨時損失</b>	<b>250,577</b>
災害復旧事業費	—
資産除売却損	22,014
損失補償等引当金繰入額	—
その他	228,564
<b>C 臨時利益</b>	<b>4,071</b>
資産売却益	4,071
その他	—
<b>D 純行政コスト【A+(B-C)】</b>	<b>△ 102,743,056</b>

### 【経常費用】

行政の通常の活動による費用

- \* 賞与等引当金繰入額  
翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、年度末までの労働期間に対応する額
- \* 減価償却費  
減価償却によって、償却資産の価値が減った分をコストとして計上
- \* 移転費用  
他の団体等に支出した費用
- \* 社会保障給付  
生活保護や各種手当の支給経費

### 【経常収益】

行政サービスの利用者が直接負担する施設使用料、手数料及び利子・配当金等保有財産から発生する収益など

- \* 臨時損失  
資産除売却損などの臨時に発生する費用
- \* 臨時利益  
資産売却益などの臨時の利益

## 5 純資産変動計算書の主な内容

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を明らかにすることを目的として作成する財務書類であり、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致する。

純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表している。

また、純資産変動計算書にある「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致する（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナス表示となる）。

純行政コストの金額に対して、税収及び国の補助金等の受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかを把握することができる。

**固定資産等形成分**  
資産形成のために充当した資源の蓄積  
・金銭以外の形態  
(固定資産等)

**余剰分(不足分)**  
費消可能な資源の蓄積  
(現金預金等)

文京区 自 平成29年4月1日  
全体 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
A 前年度末純資産残高	494,486,933	508,021,915	△ 13,534,982	—
a 純行政コスト (△)	△ 102,743,056		△ 102,743,056	—
b 財源	111,107,469		111,107,469	—
税収等	83,688,715		83,688,715	—
国都補助金	27,418,753		27,418,753	—
B 本年度差額 (a+b)	8,364,412		8,364,412	—
* 固定資産等の変動 (内部変動)		3,152,394	△ 3,152,394	
有形固定資産等の増加		5,595,183	△ 5,595,183	
有形固定資産等の減少		△ 3,130,675	3,130,675	
貸付金・基金等の増加		7,901,529	△ 7,901,529	
貸付金・基金等の減少		△ 7,213,644	7,213,644	
c * 資産評価差額	△ 646	△ 646		
d * 無償所管換等	△ 388,543	△ 388,543		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
e その他	440	—	440	
C 本年度純資産変動額 (B+c+d+e)	7,975,663	2,763,204	5,212,459	—
D 本年度末純資産残高【A+C】	502,462,595	510,785,118	△ 8,322,523	—

\* 固定資産等の変動 (内部変動)  
有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減

\* 資産評価差額  
有価証券等の評価差額

\* 無償所管換等  
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

## 6 資金収支計算書の主な内容

文京区 自 平成29年4月 1日  
 全体 至 平成30年3月31日 (単位：千円)

資金収支計算書は、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成する財務書類である。

行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示してある。

現行の現金主義会計の決算書に近い書類となる。

### 経常的な活動に関する収支を集計

支出＝人件費、需用費、補助金、扶助費等

収入＝税金、国都補助金収入、使用料、手数料等

### 投資的な活動に関する収支を集計

支出＝公共事業や施設整備等、基金積立、貸付金等

収入＝国都補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入等

### 財務的な活動に関する収支を集計

支出＝地方債償還等

収入＝地方債発行等

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
a 業務支出	105,502,232
業務費用支出	41,641,708
人件費支出	20,261,201
物件費等支出	20,639,349
支払利息支出	79,685
その他の支出	661,473
移転費用支出	63,860,523
補助金等支出	46,148,043
社会保障給付支出	17,708,781
その他の支出	3,700
b 業務収入	115,246,429
税金等収入	83,432,700
国都補助金収入	26,989,920
使用料及び手数料収入	1,962,683
その他の収入	2,861,126
c 臨時支出	228,564
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	228,564
d 臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
<b>A 業務活動収支 (b-a) + (d-c)</b>	<b>9,515,633</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
e 投資活動支出	13,238,889
公共施設等整備費支出	5,539,207
基金積立金支出	7,694,511
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	5,172
その他の支出	—
f 投資活動収入	7,538,298
国都補助金収入	428,833
基金取崩収入	7,076,662
貸付金元金回収収入	26,760
資産売却収入	6,044
その他の収入	—
<b>B 投資活動収支 (f-e)</b>	<b>△ 5,700,591</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
g 財務活動支出	1,987,159
地方債償還支出	1,919,721
その他の支出	67,437
h 財務活動収入	368,000
地方債発行収入	366,114
その他の収入	1,887
<b>C 財務活動収支 (h-g)</b>	<b>△ 1,619,159</b>
<b>D 本年度資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>2,195,883</b>
<b>E 前年度末資金残高</b>	<b>4,866,040</b>
<b>F 本年度末資金残高 (D+E)</b>	<b>7,061,924</b>
<b>G 前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,659,223</b>
<b>H 本年度歳計外現金増減額</b>	<b>54,319</b>
<b>I 本年度末歳計外現金残高 (G+H)</b>	<b>3,713,542</b>
<b>J 本年度末現金預金残高 (F+I)</b>	<b>10,775,466</b>

# 財務書類

(一般会計等)  
(全体)

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	484,583,220	固定負債	13,329,492
有形固定資産	441,320,254	地方債	4,105,954
事業用資産	317,592,979	長期未払金	—
土地	242,333,624	退職手当引当金	8,969,038
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	145,318,445	その他	254,499
建物減価償却累計額	△ 72,816,662	流動負債	5,951,210
工作物	735,465	1年内償還予定地方債	1,038,667
工作物減価償却累計額	△ 113,784	未払金	3,168
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,127,484
航空機	—	預り金	3,713,542
航空機減価償却累計額	—	その他	68,350
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	19,280,702
建設仮勘定	2,135,892	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	122,209,809	固定資産等形成分	509,573,640
土地	114,150,897	余剰分(不足分)	△ 9,974,239
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	36,344,610		
工作物減価償却累計額	△ 28,590,118		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	304,419		
物品	2,041,190		
物品減価償却累計額	△ 523,724		
無形固定資産	42,716		
ソフトウェア	42,716		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	43,220,250		
投資及び出資金	277,070		
有価証券	47,182		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	710,262		
長期貸付金	128,208		
基金	42,152,963		
減債基金	272,999		
その他	41,879,963		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 48,253		
流動資産	34,296,884		
現金預金	9,095,788		
未収金	213,449		
短期貸付金	21,501		
基金	24,968,919		
財政調整基金	24,968,919		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2,774		
資産合計	518,880,104	純資産合計	499,599,402
		負債及び純資産合計	518,880,104

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

文京区  
一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	74,532,543
業務費用	41,340,806
人件費	18,138,789
職員給与費	13,403,372
賞与等引当金繰入額	1,127,484
退職手当引当金繰入額	—
その他	3,607,932
物件費等	22,638,887
物件費	18,154,581
維持補修費	1,373,857
減価償却費	3,106,688
その他	3,760
その他の業務費用	563,131
支払利息	79,685
徴収不能引当金繰入額	27,533
その他	455,913
移転費用	33,191,736
補助金等	8,233,034
社会保障給付	17,708,504
他会計への繰出金	7,246,500
その他	3,700
経常収益	4,916,276
使用料及び手数料	1,960,688
その他	2,955,588
純経常行政コスト	△ 69,616,267
臨時損失	250,577
災害復旧事業費	—
資産除売却損	22,014
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	228,564
臨時利益	4,071
資産売却益	4,071
その他	—
純行政コスト	△ 69,862,774

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

文京区  
一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	491,731,902	506,922,719	△ 15,190,816
純行政コスト(△)	△ 69,862,774		△ 69,862,774
財源	78,119,023		78,119,023
税金等	61,003,768		61,003,768
国都補助金	17,115,255		17,115,255
本年度差額	8,256,249		8,256,249
固定資産等の変動(内部変動)		3,040,111	△ 3,040,111
有形固定資産等の増加		5,595,183	△ 5,595,183
有形固定資産等の減少		△ 3,130,675	3,130,675
貸付金・基金等の増加		7,694,291	△ 7,694,291
貸付金・基金等の減少		△ 7,118,688	7,118,688
資産評価差額	△ 646	△ 646	
無償所管換等	△ 388,543	△ 388,543	
その他	440	—	440
本年度純資産変動額	7,867,499	2,650,922	5,216,578
本年度末純資産残高	499,599,402	509,573,640	△ 9,974,239

# 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

文京区

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	72,626,705
業務費用支出	39,434,968
人件費支出	19,368,769
物件費等支出	19,543,523
支払利息支出	79,685
その他の支出	442,992
移転費用支出	33,191,736
補助金等支出	8,233,034
社会保障給付支出	17,708,504
他会計への繰出支出	7,246,500
その他の支出	3,700
業務収入	82,294,425
税収等収入	60,994,846
国都補助金収入	16,686,422
使用料及び手数料収入	1,962,626
その他の収入	2,650,531
臨時支出	228,564
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	228,564
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>9,439,157</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,146,807
公共施設等整備費支出	5,539,207
基金積立金支出	7,602,428
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	5,172
その他の支出	—
投資活動収入	7,538,298
国都補助金収入	428,833
基金取崩収入	7,076,662
貸付金元金回収収入	26,760
資産売却収入	6,044
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,608,509</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,987,159
地方債償還支出	1,919,721
その他の支出	67,437
財務活動収入	368,000
地方債発行収入	366,114
その他の収入	1,887
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,619,159</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,211,489</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,170,757</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,382,246</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,659,223</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>54,319</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,713,542</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,095,788</b>



# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	485,794,698	固定負債	13,864,272
有形固定資産	441,320,254	地方債	4,105,954
事業用資産	317,592,979	長期未払金	—
土地	242,333,624	退職手当引当金	9,503,818
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	145,318,445	その他	254,499
建物減価償却累計額	△ 72,816,662	流動負債	6,045,848
工作物	735,465	1年内償還予定地方債	1,038,667
工作物減価償却累計額	△ 113,784	未払金	30,579
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,194,710
航空機	—	預り金	3,713,542
航空機減価償却累計額	—	その他	68,350
その他	—	<b>負債合計</b>	<b>19,910,119</b>
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,135,892	固定資産等形成分	510,785,118
インフラ資産	122,209,809	余剰分(不足分)	△ 8,322,523
土地	114,150,897	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	36,344,610		
工作物減価償却累計額	△ 28,590,118		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	304,419		
物品	2,041,190		
物品減価償却累計額	△ 523,724		
無形固定資産	42,716		
ソフトウェア	42,716		
ソフトウェア仮勘定	—		
その他	—		
投資その他の資産	44,431,727		
投資及び出資金	277,070		
有価証券	47,182		
出資金	229,888		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,046,931		
長期貸付金	128,208		
基金	43,185,412		
減債基金	272,999		
その他	42,912,413		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 205,894		
流動資産	36,578,017		
現金預金	10,775,466		
未収金	990,636		
短期貸付金	21,501		
基金	24,968,919		
財政調整基金	24,968,919		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 178,505		
繰延資産	—		
<b>資産合計</b>	<b>522,372,715</b>	<b>純資産合計</b>	<b>502,462,595</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>522,372,715</b>

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

文京区  
全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	107,697,082
業務費用	43,836,559
人件費	19,035,757
職員給与費	14,144,464
賞与等引当金繰入額	1,194,710
退職手当引当金繰入額	—
その他	3,696,582
物件費等	23,734,642
物件費	19,250,337
維持補修費	1,373,857
減価償却費	3,106,688
その他	3,760
その他の業務費用	1,066,160
支払利息	79,685
徴収不能引当金繰入額	327,027
その他	659,448
移転費用	63,860,523
補助金等	46,148,043
社会保障給付	17,708,781
その他	3,700
経常収益	5,200,533
使用料及び手数料	1,960,745
その他	3,239,787
純経常行政コスト	△ 102,496,549
臨時損失	250,577
災害復旧事業費	—
資産除売却損	22,014
損失補償等引当金繰入額	—
その他	228,564
臨時利益	4,071
資産売却益	4,071
その他	—
純行政コスト	△ 102,743,056

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

文京区  
全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	494,486,933	508,021,915	△ 13,534,982	—
純行政コスト(△)	△ 102,743,056		△ 102,743,056	—
財源	111,107,469		111,107,469	—
税収等	83,688,715		83,688,715	—
国都補助金	27,418,753		27,418,753	—
本年度差額	8,364,412		8,364,412	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,152,394	△ 3,152,394	
有形固定資産等の増加		5,595,183	△ 5,595,183	
有形固定資産等の減少		△ 3,130,675	3,130,675	
貸付金・基金等の増加		7,901,529	△ 7,901,529	
貸付金・基金等の減少		△ 7,213,644	7,213,644	
資産評価差額	△ 646	△ 646		
無償所管換等	△ 388,543	△ 388,543		
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	440	—	440	—
本年度純資産変動額	7,975,663	2,763,204	5,212,459	—
本年度末純資産残高	502,462,595	510,785,118	△ 8,322,523	—

# 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

文京区

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	105,502,232
業務費用支出	41,641,708
人件費支出	20,261,201
物件費等支出	20,639,349
支払利息支出	79,685
その他の支出	661,473
移転費用支出	63,860,523
補助金等支出	46,148,043
社会保障給付支出	17,708,781
その他の支出	3,700
業務収入	115,246,429
税収等収入	83,432,700
国都補助金収入	26,989,920
使用料及び手数料収入	1,962,683
その他の収入	2,861,126
臨時支出	228,564
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	228,564
臨時収入	—
国都補助金収入	—
その他の収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>9,515,633</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,238,889
公共施設等整備費支出	5,539,207
基金積立金支出	7,694,511
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	5,172
その他の支出	—
投資活動収入	7,538,298
国都補助金収入	428,833
基金取崩収入	7,076,662
貸付金元金回収収入	26,760
資産売却収入	6,044
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,700,591</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,987,159
地方債償還支出	1,919,721
その他の支出	67,437
財務活動収入	368,000
地方債発行収入	366,114
その他の収入	1,887
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,619,159</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,195,883</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,866,040</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,061,924</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,659,223</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>54,319</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,713,542</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,775,466</b>